



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL <http://www.ishii-iw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 藤本 豊 TEL 03-4455-2500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,443	△7.9	429	25.5	503	67.7	352	76.7
29年3月期	6,996	△40.3	341	40.7	300	86.4	199	—

(注) 包括利益 30年3月期 425百万円 (47.6%) 29年3月期 288百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.56	—	3.9	2.9	6.7
29年3月期	54.06	—	2.3	1.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,762	9,142	51.5	2,480.18
29年3月期	17,053	8,901	52.2	2,414.86

(参考) 自己資本 30年3月期 9,142百万円 29年3月期 8,901百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,294	△1,240	104	1,537
29年3月期	816	△31	△1,084	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	184	92.5	2.1
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	184	52.3	2.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		36.9	

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	49.0	750	74.7	750	49.0	500	41.9	135.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,784,000株	29年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	97,853株	29年3月期	97,725株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,686,198株	29年3月期	3,686,480株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,315	△4.0	423	10.2	499	87.8	346	105.5
29年3月期	6,581	△23.5	384	42.3	265	385.3	168	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	93.92	—
29年3月期	45.69	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,133	9,611	53.0	2,607.56
29年3月期	17,426	9,383	53.9	2,545.54

(参考) 自己資本 30年3月期 9,611百万円 29年3月期 9,383百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も堅調な雇用・所得情勢を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復基調を続けました。

このような情勢の下で、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は64億43百万円と前期に比べ7.9%減収となりましたが、営業利益は、前期に比べ25.5%増の4億29百万円となりました。経常利益は、製品保証引当金戻入額を営業外収益に計上したことなどにより、前期に比べ67.7%増の5億3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ76.7%増の3億52百万円となりました。

セグメントの成績は、次のとおりです。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、企業収益が改善する中で緩やかな増加基調をたどりました。その結果、受注高は80億14百万円と前期に比べ31.3%増となりました。

売上高は、国内において完成工事高が減少したことなどにより、前期に比べ9.6%減収の51億11百万円となりました。営業損益は、前期に比べ66百万円改善したものの、3億72百万円の損失となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、売上高はほぼ前年並みの13億32百万円(前期比0.6%減)となりました。営業利益は営業費用の減少により、8億2百万円(前期比2.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ7億9百万円増加し、177億62百万円となりました。流動資産は、仕掛品が増加しましたが営業債権の減少などにより、前期末に比べ3億67百万円減少し54億46百万円となりました。固定資産は、不動産事業の再開発に係る建設費を建設仮勘定に計上したことなどにより、前期末に比べ10億76百万円増加し123億16百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ4億68百万円増加し86億20百万円となりました。流動負債は、借入金や前受金の増加などにより、前期末に比べ6億17百万円増加し40億51百万円となりました。固定負債は、預り保証金の返還などにより、前期末に比べ1億49百万円減少し45億68百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や市場価格の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ2億40百万円増加し91億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

科目	平成29年3月期 28/4～29/3	平成30年3月期 29/4～30/3	前期比
現金及び現金同等物期首残高	1,723,330	1,378,029	△345,301
①営業活動によるキャッシュ・フロー	816,721	1,294,902	478,180
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,661	△1,240,147	△1,208,485
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,987	104,702	1,189,690
④換算差額他	△45,373	△429	44,943
現金及び現金同等物純増減額	△345,301	159,028	504,329
現金及び現金同等物期末残高	1,378,029	1,537,057	159,028

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ11.5%（1億59百万円）増加し、15億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億94百万円（前期比4億78百万円増）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額10億53百万円、税金等調整前当期純利益5億20百万円、前受金の増加額2億93百万円、減価償却費2億71百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額5億18百万円、預り保証金の減少額1億37百万円、法人税等の支払額1億28百万円などでありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億40百万円（前期比12億8百万円使用増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億71百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億4百万円（前期は10億84百万円資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純増減額（増加）3億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	47.7	52.0	47.8	52.2	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	44.4	30.7	37.4	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.2	2.0	—	4.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	53.4	—	26.9	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の不確実性等の影響に留意する必要があります。

鉄構事業においては、大型工事案件が減少するものの、中・小型工事案件の確実な受注及び工事採算の改善などにより、増収増益が予想されます。

不動産事業においては、再開発による新規物件が稼働することから増収増益を予想しております。

このような状況から、次期業績予想につきましては、連結売上高96億円、連結営業利益7億500万円、連結経常利益7億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,029	1,537,057
受取手形及び売掛金	3,135,272	2,085,931
商品及び製品	419	53
原材料及び貯蔵品	1,735	2,490
仕掛品	1,184,815	1,703,105
繰延税金資産	51,579	52,833
その他	62,960	65,395
貸倒引当金	△855	△661
流動資産合計	5,813,956	5,446,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,113,638	10,197,176
減価償却累計額	△3,415,583	△3,665,951
建物及び構築物(純額)	6,698,055	6,531,224
機械装置及び運搬具	598,904	599,858
減価償却累計額	△498,411	△506,893
機械装置及び運搬具(純額)	100,492	92,964
土地	2,017,038	2,017,038
建設仮勘定	36,720	1,217,505
その他	236,312	235,629
減価償却累計額	△217,764	△217,335
その他(純額)	18,548	18,294
有形固定資産合計	8,870,854	9,877,028
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	15,368	6,634
無形固定資産合計	23,689	14,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,821	1,481,078
その他	940,854	949,960
貸倒引当金	△6,760	△6,760
投資その他の資産合計	2,344,916	2,424,279
固定資産合計	11,239,459	12,316,263
資産合計	17,053,415	17,762,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,687	1,338,411
短期借入金	1,300,000	1,600,000
未払金	150,455	70,126
未払法人税等	81,187	122,038
前受金	433,181	726,544
賞与引当金	80,807	78,072
製品保証引当金	75,884	16,676
工事損失引当金	10,253	39,942
その他	57,422	59,774
流動負債合計	3,433,879	4,051,586
固定負債		
繰延税金負債	843,698	858,347
役員退職慰労引当金	250,510	235,470
退職給付に係る負債	434,296	396,861
長期預り保証金	3,189,193	3,051,310
その他	—	26,570
固定負債合計	4,717,698	4,568,558
負債合計	8,151,577	8,620,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,434,032	5,601,967
自己株式	△162,694	△162,923
株主資本合計	8,554,333	8,722,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425,972	492,600
為替換算調整勘定	△78,468	△72,316
その他の包括利益累計額合計	347,504	420,284
純資産合計	8,901,838	9,142,324
負債純資産合計	17,053,415	17,762,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,656,516	5,111,037
不動産事業売上高	1,340,375	1,332,696
売上高合計	6,996,892	6,443,733
売上原価		
製品売上原価	5,059,898	4,491,518
不動産事業売上原価	417,145	398,078
売上原価合計	5,477,043	4,889,597
売上総利益	1,519,848	1,554,135
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	503,068	481,745
法定福利費	107,695	103,002
賞与引当金繰入額	50,293	47,669
役員退職慰労引当金繰入額	14,320	11,530
退職給付費用	43,273	46,075
その他	459,204	434,881
販売費及び一般管理費合計	1,177,854	1,124,903
営業利益	341,993	429,232
営業外収益		
受取利息	1,215	602
受取配当金	42,141	42,863
受取賃貸料	1,192	1,893
製品保証引当金戻入額	-	50,400
その他	17,106	24,317
営業外収益合計	61,655	120,076
営業外費用		
支払利息	30,337	26,389
賃貸費用	101	96
為替差損	38,971	-
支払手数料	33,419	14,210
その他	571	5,133
営業外費用合計	103,401	45,830
経常利益	300,248	503,478
特別利益		
投資有価証券売却益	42,692	20,314
特別利益合計	42,692	20,314
特別損失		
固定資産処分損	6,703	3,089
投資有価証券売却損	721	-
特別損失合計	7,425	3,089
税金等調整前当期純利益	335,514	520,703
法人税、住民税及び事業税	135,508	180,732
法人税等調整額	709	△12,277
法人税等合計	136,217	168,454
当期純利益	199,297	352,248
親会社株主に帰属する当期純利益	199,297	352,248

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	199,297	352,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,802	66,627
為替換算調整勘定	△39,085	6,151
その他の包括利益合計	88,716	72,779
包括利益	288,013	425,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,013	425,027
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,419,064	△162,209	8,539,850
当期変動額					
剰余金の配当			△184,328		△184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				△485	△485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,968	△485	14,482
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,434,032	△162,694	8,554,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	298,170	△39,382	258,788	8,798,639
当期変動額				
剰余金の配当				△184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益				199,297
自己株式の取得				△485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127,802	△39,085	88,716	88,716
当期変動額合計	127,802	△39,085	88,716	103,199
当期末残高	425,972	△78,468	347,504	8,901,838

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,434,032	△162,694	8,554,333
当期変動額					
剰余金の配当			△184,313		△184,313
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,248		352,248
自己株式の取得				△228	△228
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	167,934	△228	167,706
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,601,967	△162,923	8,722,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	425,972	△78,468	347,504	8,901,838
当期変動額				
剰余金の配当				△184,313
親会社株主に帰属する 当期純利益				352,248
自己株式の取得				△228
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	66,627	6,151	72,779	72,779
当期変動額合計	66,627	6,151	72,779	240,485
当期末残高	492,600	△72,316	420,284	9,142,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,514	520,703
減価償却費	288,862	271,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,307	△2,735
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,252	△59,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,320	△15,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,234	△37,435
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△800	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△17,566	29,689
受取利息及び受取配当金	△43,356	△43,465
支払利息	30,337	26,389
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,970	△20,314
売上債権の増減額(△は増加)	1,071,273	1,053,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,959	△518,675
前渡金の増減額(△は増加)	10,488	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△446,312	90,472
未払金の増減額(△は減少)	△105,765	△80,351
前受金の増減額(△は減少)	△222,766	293,363
預り保証金の増減額(△は減少)	250,871	△137,882
その他	△24,861	32,057
小計	953,368	1,403,009
利息及び配当金の受取額	43,356	43,465
利息の支払額	△30,337	△26,389
法人税等の支払額	△149,666	△128,392
法人税等の還付額	—	3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,721	1,294,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,849	△1,271,959
投資有価証券の取得による支出	△4,939	△4,535
投資有価証券の売却による収入	96,265	46,893
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△55,987	△8,055
その他	△7,150	△2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,661	△1,240,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	300,000
配当金の支払額	△184,502	△184,569
その他	△485	△10,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,987	104,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,373	△429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△345,301	159,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,330	1,378,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,029	1,537,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント利益及び損失(△)	△439,350	781,344	341,993
その他の項目			
減価償却費	44,100	244,416	288,517

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,111,037	1,332,695	6,443,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,111,037	1,332,695	6,443,733
セグメント利益及び損失(△)	△372,940	802,172	429,232
その他の項目			
減価償却費	40,272	231,347	271,619

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
6,145,907	850,985	6,996,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士石油株式会社	851,100	鉄構事業
出光興産株式会社	797,877	鉄構事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
5,384,371	1,059,361	6,443,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Brunei Shell Petroleum Sdn Bhd	847,225	鉄構事業
出光興産株式会社	846,167	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,414.86円	2,480.18円
1株当たり当期純利益	54.06円	95.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,297	352,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	199,297	352,248
期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 中西 真進 (現 顧問)

・退任予定取締役

専務取締役 藤本 豊 (顧問 就任予定)

(非常勤) 社外取締役 (監査等委員) 木藤 繁夫

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月27日